

平成 17 年 11 月 25 日

各 位



会 社 名 日本ビジネスコンピューター株式会社
代表者名 代表取締役社長 石黒 和義
(コード番号 9889 東証 第一部)
問合せ先 取締役専務執行役員 根岸英典
(TEL .045 - 450 - 6511)

会社分割による純粋持株会社体制への移行に関するお知らせ

当社は、平成 17 年 11 月 25 日開催の取締役会において、平成 18 年 4 月 1 日を期日として実施する純粋持株会社体制への移行に伴う会社分割の詳細を決定し、平成 18 年 1 月 25 日開催予定の臨時株主総会に付議する旨決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 会社分割の目的

当社は、連結企業価値向上のための最適事業運営体制を確立するとともに、各事業の権限・責任を明確化することにより迅速な事業展開を図るため、会社分割により当社事業を 3 事業に分社し、純粋持株会社体制へ移行することとしました。

新体制移行後は、各グループ事業会社が環境の変化に迅速に対応し、業種・業態に応じた最適経営体制を確立することにより収益力と成長力を高める一方、当社は純粋持株会社として「グループ全体戦略の立案」、「グループ経営資源の最適配分」、および「グループ経営執行の監督」に機能を特化し、連結企業価値の更なる向上を目指してまいります。

2. 会社分割の要旨

(1) 分割の日程

平成 17 年 11 月 25 日	会社分割承認取締役会
平成 17 年 11 月 25 日	会社分割契約書調印
平成 18 年 1 月 25 日	会社分割承認臨時株主総会 (予定)
平成 18 年 4 月 1 日	会社分割期日 (予定)
平成 18 年 4 月 3 日	分割登記日 (予定)

(2) 分割方式

分割方式

当社を分割会社とし、当社の完全子会社である J B C C 事業分割準備株式会社、パートナー事業分割準備株式会社及び株式会社ジェイ・ビー・エス・エスを承継会社とする分社型吸収分割です。各承継会社がそれぞれ当社から承継する営業は以下のとおりです。

承継会社	当社から承継する営業
J B C C 事業分割準備株式会社	【ソリューション事業に関する営業】 システム及び各種ソリューション＆サービス全般に関する事業 (以下のパートナー事業及びスタッフサービス事業を除く。)
パートナー事業分割準備株式会社	【パートナー事業に関する営業】 システム及び各種ソリューション＆サービスのビジネスパートナーへの再販事業
株式会社ジェイ・ビー・エス・エス	【スタッフサービス事業に関する営業】 J B C C グループ各社のスタッフ事務及び業務の支援事業

当分割方式を採用した理由

承継会社は事前に事業に必要な許認可・免許等を取得しておく必要があるため、予め承継会社として J B C C 事業分割準備株式会社及びパートナー事業分割準備株式会社を設立した上で、これらの 2 社に株式会社ジェイ・ビー・エス・エスを加えた 3 社に対し、事業を承継させる分社型吸収分割といたしました。

(3) 株式の割当

承継会社である 3 社はいずれも当社の完全子会社であり、かつ、会社分割は分社型吸収分割により行うため、会社分割の前後により当社の各承継会社に対する持株比率に変更はありませんので、当社に対する新株の割当は行いません。

(4) 分割会社の減少すべき資本の額、株式の消却、分割交付金

いずれも該当事項はありません。

(5) 承継会社が承継する権利義務

各承継会社が当社から承継する権利義務は、分割契約書において別段の合意がなされたものを除き、平成 17 年 9 月 30 日中間期末現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これらに分割期日前日までの増減を加除した、当社の各事業部門に属する一切の資産、負債及び契約上の地位その他の権利義務といたします。

(6) 債務履行の見込み

当社及び各承継会社の会社分割後の資産、負債及び純資産の額を算定した結果、当社及び各承継会社ともに債務の履行を確保するために十分な純資産が存在することが見込まれますので、当社及び各承継会社の負担すべき債務の履行の確実性には問題がないものと判断いたします。

(7) 承継会社に新たに就任する役員

該当者はありません。

ただし、当社と各承継会社との間で協議の上、分割期日前に各承継会社に新たに役員が就任する場合があります。

3. 分割当事会社の概要

別紙1. 分割会社と承継会社の概要をご参照ください。

4. 分割する事業部門の内容

(1) 分割事業部門の内容

当社から分割する営業
【ソリューション事業】 システム及び各種ソリューション&サービス全般に関する事業 (以下のパートナー事業及びスタッフサービス事業を除く。)
【パートナー事業】 システム及び各種ソリューション&サービスのビジネスパートナーへの再販事業
【スタッフサービス事業】 J B C C グループ各社のスタッフ事務及び業務の支援事業

(2) 分割事業部門の主な経営成績

ソリューション事業及びパートナー事業

(単位: 百万円)

ソリューション事業及び パートナー事業	分割事業部門 (A) (平成17年9月中間期)	提出会社(分割前) (C) (平成17年9月中間期)	(A) / (C) × 100
資 産	20,135	30,452	66.1%
負 債	15,135	16,254	93.1%
売 上 高	29,446	29,446	100.0%
営 業 利 益	880	880	100.0%

(注) ソリューション事業及びパートナー事業の資産、負債、売上高及び営業利益等は、現在までのところ一体として計上されているため、上記数値は両事業部門を合算した数値となっております。なお、ソリューション事業とパートナー事業の個別の売上高の概算は、以下の通りです。

今期のソリューション事業とパートナー事業における売上高の概算 (単位: 百万円)

	平成17年9月中間期	平成18年3月期(通期見通し)
ソリューション事業売上高	24,513	51,800
パートナー事業売上高	4,933	10,200
合 計 売 上 高	29,446	62,000

スタッフサービス事業

(単位: 百万円)

スタッフサービス事業	分割事業部門 (B) (平成17年9月中間期)	提出会社(分割前) (C) (平成17年9月中間期)	(B) / (C) × 100
資 産	401	30,452	1.3%
負 債	351	16,254	2.2%
売 上 高	-	29,446	-
営 業 利 益	-	880	-

(注) 上記のスタッフサービス事業は、現在は当社の間接部門であるため売上高及び営業利益等が計上されておりませんが、会社分割後は承継会社である株式会社ジェイ・ビー・エス・エスにて事業化いたします。

5. 会社分割後の当社の状況（平成18年4月1日の予定）

- (1) 商 号 J B C C ホールディングス株式会社
(平成18年4月1日より商号変更予定)
- (2) 事 業 内 容 持株会社
- (3) 本 店 所 在 地 東京都大田区蒲田五丁目37番1号 ニッセイアロマスクエア
- (4) 代 表 者 代表取締役社長 石黒和義
- (5) 資 本 金 4,687百万円
- (6) 総 資 産 14,965百万円 (15,487百万円)
()は会社分割による減少額です。
- (7) 決 算 期 3月31日
- (8) 会社分割が会社の運営、財産又は業績に与える影響

会社分割が会社の運営に与える影響

会社分割により、当社は純粋持株会社となり、当社は個別事業を行わずにグループ経営に特化することができます。これにより、グループ経営機能の強化、グループ企業再編の促進、分社化による個別事業の強化を図ることができます。

会社分割が会社の財産に与える影響

会社分割により、当社のソリューション事業の財産及び契約はJ B C C 事業分割準備株式会社に、パートナー事業に関する財産及び契約はパートナー事業分割準備株式会社に、スタッフサービス事業に関する財産及び契約は株式会社ジェイ・ビー・エス・エスに、それぞれ承継され、その結果、当社の財産は減少しますが、グループ各社における適正な営業資産・負債の配分ができることとなります。

会社分割が会社の業績に与える影響

会社分割により、当社は純粋持株会社となりますので、原則として当社においては個別事業の売上高は計上されないこととなります。ただし、各承継会社はいずれも当社の100%子会社ですので、連結業績に与える影響はありません。

(参考) 分割事業部門の資産・負債の金額

会社分割前		(単位：百万円)
	資産の額	負債の額
日本ビジネスコンピューター株式会社	30,452	16,254
株式会社ジェイ・ビー・エス・エス	287	267

(注) 平成17年9月30日中間期末現在の貸借対照表に基づきます。

会社分割後		(単位：百万円)
	資産の額	負債の額
J B C C ホールディングス株式会社	14,965	766
J B C C 事業分割準備株式会社	19,635	15,135
パートナー事業分割準備株式会社	500	-
株式会社ジェイ・ビー・エス・エス	689	618

(注) 平成17年9月30日中間期末現在の貸借対照表をもとに資産負債を移転し、準備会社の株式資本を追加しております。

最近3決算期間のソリューション事業とパートナー事業における売上高の概算（単位：百万円）

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
ソリューション事業売上高	60,845	57,309	53,316
パートナー事業売上高	7,024	8,529	8,037
合 計 売 上 高	67,869	65,838	61,353

(9) 会社分割後2連結会計年度における連結業績見通し及び個別業績見通し

承継会社はいずれも当社の100%子会社であるため、当該会社分割が当社の連結業績に与える影響は軽微であります。また、単体業績につきましては、当社が純粹持株会社となるため、当社の収入としては、グループ各社からの配当収入およびグループ運営収入等が中心となる予定であります。これらをもって、当社の運営経費をカバーし、株主様への配当原資といたします。

以 上

別紙１．分割会社と承継会社の概要

１．分割会社の概要：日本ビジネスコンピューター株式会社（平成１７年３月３１日現在）

（１）商 号	日本ビジネスコンピューター株式会社 (平成１８年４月１日よりＪＢＣＣホールディングス株式会社に商号変更予定)
（２）事 業 内 容	システム及び各種ソリューション＆サービス全般に関する事業
（３）設 立 年 月 日	昭和３９年４月１日
（４）本 店 所 在 地	東京都大田区蒲田五丁目３７番１号 ニッセイアロマスクエア
（５）代 表 者	代表取締役社長 石黒和義
（６）資 本 金	４，６８７百万円
（７）発 行 済 株 式 総 数	２２，６１１，５４３株
（８）株 主 資 本	１３，７６２百万円
（９）総 資 産	３０，１９５百万円
（１０）決 算 期	３月３１日
（１１）従 業 員 数	単体 １，０２８名（会社分割後は２０人となる予定です。）
（１２）主 要 取 引 先	販売 本田技研工業株式会社、三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社、 モジュール株式会社、株式会社セイノー情報サービス、 ビズネット株式会社、 仕入 日本アイ・ピー・エム株式会社、ソフトバンクＢＢ株式会社 株式会社アプティ
（１３）大株主及び持株比率 (平成１７年９月３０日現在)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 日本アイ・ピー・エム株式会社特定包括信託口 ８．８８％ 日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口 ４．４２％ 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口 ３．９６％ 日本ビジネスコンピューター社員持株会 ２．５６％ メロンバンクエヌエーアズエージェントフォーイツ クライアントメロンオムニバスユーエスペンション ２．２０％
（１４）主 要 取 引 銀 行	東京三菱銀行 三菱ＵＦＪ信託銀行 みずほコーポレート銀行 りそな銀行

（１５）最近３決算期間の業績

決 算 期	平成１５年３月期	平成１６年３月期	平成１７年３月期
売 上 高 (百 万 円)	６７，８６９	６５，８３８	６１，３５３
営 業 利 益 (百 万 円)	１，４６０	１，１５７	１，７７８
経 常 利 益 (百 万 円)	１，４８７	１，０４８	１，７８６
当 期 純 利 益 (百 万 円)	４６４	２８４	８３１
総 資 産 額 (百 万 円)	３１，７１９	３３，１８６	３０，１９５
株 主 資 本 (百 万 円)	１３，３９７	１３，３８０	１３，７６２
１株当たり配当額 (１株当たり中間配当額)	２０円００銭 (１０円００銭)	１５円００銭 (７円５０銭)	２５円００銭 (１７円５０銭)
１株当たり当期純利益(円)	２０．９１	１３．０１	３７．８７
１株当たり株主資本(円)	６１２．３７	６１１．６３	６２５．９２
配 当 性 向 (%)	９５．６	１１５．３	６６．０

２．承継会社の概要

ＪＢＣＣ事業分割準備株式会社の概要（会社設立日 平成１７年１１月２２日現在）

（１）商 号	ＪＢＣＣ事業分割準備株式会社 (平成１８年４月１日より日本ビジネスコンピューター株式会社に商号変更予定)	
（２）事 業 内 容	システム及び各種ソリューション＆サービス全般に関する事業(パートナー事業及びスタッフサービス事業を除く。)	
（３）設 立 年 月 日	平成１７年１１月２２日	
（４）本 店 所 在 地	東京都大田区蒲田五丁目３７番１号 ニッセイアロマスクエア	
（５）代 表 者	代表取締役社長 石黒和義	
（６）資 本 金	１００百万円	
（７）発 行 済 株 式 総 数	２，０００株	
（８）株 主 資 本	１００百万円	
（９）総 資 産	１００百万円	
（１０）決 算 期	３月３１日	
（１１）従 業 員 数	０名（会社分割後は９７０人となる予定です。）	
（１２）主 要 取 引 先	現在の営業実績はありません。	
（１３）大株主及び持株比率	日本ビジネスコンピューター株式会社１００％	
（１４）主 要 取 引 銀 行	東京三菱銀行	
（１５）当 事 会 社 の 関 係	資本関係	分割会社が承継会社の発行済み株式の１００％を保有しています。
	人的関係	分割会社の取締役及び監査役が承継会社の取締役及び監査役を兼任しております。
	取引関係	該当事項はありません。

パートナー事業分割準備株式会社の概要（会社設立日 平成１７年１１月２２日現在）

（１）商 号	パートナー事業分割準備株式会社 (平成１８年４月１日より株式会社イグアスに商号変更予定)	
（２）事 業 内 容	システム及び各種ソリューション＆サービスのビジネスパートナーへの再販事業	
（３）設 立 年 月 日	平成１７年１１月２２日	
（４）本 店 所 在 地	東京都大田区蒲田五丁目３７番１号 ニッセイアロマスクエア	
（５）代 表 者	代表取締役社長 石黒和義	
（６）資 本 金	１００百万円	
（７）発 行 済 株 式 総 数	２，０００株	
（８）株 主 資 本	１００百万円	
（９）総 資 産	１００百万円	
（１０）決 算 期	３月３１日	
（１１）従 業 員 数	０名（会社分割後は３０人となる予定です。）	
（１２）主 要 取 引 先	現在の営業実績はありません。	
（１３）大株主及び持株比率	日本ビジネスコンピューター株式会社１００％	
（１４）主 要 取 引 銀 行	東京三菱銀行	
（１５）当 事 会 社 の 関 係	資本関係	分割会社が承継会社の発行済み株式の１００％を保有しています。
	人的関係	分割会社の取締役及び監査役が承継会社の取締役及び監査役を兼任しております。
	取引関係	該当事項はありません。

株式会社ジェイ・ビー・エス・エスの概要(平成17年3月31日現在)

(1) 商 号	株式会社ジェイ・ビー・エス・エス	
(2) 事 業 内 容	スタッフサービスの業務代行(総務・経理・財務・庶務・人事・労務・福利厚生・教育研修に関する各種業務、営業関連サポート業務、情報システムの開発・運用、事務処理他)	
(3) 設 立 年 月 日	平成14年4月1日	
(4) 本 店 所 在 地	東京都大田区蒲田五丁目37番1号 ニッセイアロマスクエア	
(5) 代 表 者	代表取締役社長 根岸英典	
(6) 資 本 金	20百万円	
(7) 発 行 済 株 式 総 数	400株	
(8) 株 主 資 本	20百万円	
(9) 総 資 産	284百万円	
(10) 決 算 期	3月31日	
(11) 従 業 員 数	117名(会社分割後は124人となる予定です。)	
(12) 主 要 取 引 先	日本ビジネスコンピューター株式会社	
(13) 大株主及び持株比率	日本ビジネスコンピューター株式会社100%	
(14) 主 要 取 引 銀 行	東京三菱銀行	
(15) 当 事 会 社 の 関 係	資本関係	分割会社が承継会社の発行済み株式の100%を保有しています。
	人的関係	分割会社の取締役及び従業員が承継会社の取締役及び監査役を一部兼任しております。
	取引関係	承継会社が分割会社に対して事務請負及び要員派遣を行っており、平成17年3月期の年間取引額は1,278百万円です。

以上